

貸借対照表(雇用勘定)

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		766,675,589	
たな卸資産		73,089	
前払金		238,141	
前払費用		4,092,516	
未収収益		30,192	
未収金		47,933,649	
賞与引当金見返(注)		79,523,346	
流動資産合計			898,566,522
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,219,163,544		
減価償却累計額	△ 1,446,519,920	1,772,643,624	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 59,087,614	25,467,384	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	351,056,306		
減価償却累計額	△ 241,136,216	109,920,090	
土地		2,379,474,400	
有形固定資産合計		4,287,505,499	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		6,006,521	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		7,594,121	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		811,844,920	
投資その他の資産合計		811,844,920	
固定資産合計			5,106,944,540
資産合計			<u>6,005,511,062</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		163,378,000	
未払金		415,810,509	
未払費用		2,551,080	
短期リース債務		19,920,733	
預り金		10,540,679	
賞与引当金		79,523,346	
流動負債合計			691,724,347
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	73,570,710		
資産見返物品受贈額	1,300,005	74,870,715	
長期リース債務		18,874,719	
退職給付引当金		811,844,920	
資産除去債務		866,102	
固定負債合計			906,456,456
負債合計			1,598,180,803
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,255,185,656	
資本金合計			4,255,185,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,447,166,234	
その他行政コスト累計額(注)		△ 1,516,813,609	
減価償却相当累計額		△ 1,474,027,453	
減損損失相当累計額		△ 1,436,400	
利息費用相当累計額		△ 235,589	
除売却差額相当累計額		△ 41,114,167	
資本剰余金合計			△ 69,647,375
III 利益剰余金			
積立金		177,746,650	
当期未処分利益		44,045,328	
(うち、当期総利益 44,045,328円)			
利益剰余金合計			221,791,978
純資産合計			4,407,330,259
負債純資産合計			<u>6,005,511,062</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,372,017,835	
一般管理費	499,007,439	
財務費用	1,827,380	
臨時損失	873,211,634	
損益計算書上の費用合計		<u>2,746,064,288</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	130,111,389	
利息費用相当額 (注)	19,191	
その他行政コスト合計		<u>130,130,580</u>
III 行政コスト		<u><u>2,876,194,868</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書（雇用勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	613,502,873		
外部委託費	302,360,828		
雑給	123,974,140		
諸謝金	61,235,660		
図書印刷費	41,903,732		
消耗品費	28,813,907		
賃借料	6,826,110		
保守料	5,059,763		
通信費	3,989,391		
旅費交通費	17,592,953		
減価償却費	8,886,451		
退職給付費用	70,253,426		
賞与引当金繰入	66,838,149		
その他	20,780,452	1,372,017,835	
一般管理費			
人件費	111,351,313		
賃借料	6,714,223		
外部委託費	183,582,241		
水道光熱費	23,792,286		
雑給	33,828,639		
保守料	17,428,579		
修繕費	2,879,084		
消耗品費	20,415,665		
通信費	5,716,089		
租税公課	24,085,166		
減価償却費	30,683,960		
退職給付費用	13,166,430		
賞与引当金繰入	12,685,197		
その他	12,678,567	499,007,439	
財務費用			
支払利息	1,827,380	1,827,380	
経常費用合計			1,872,852,654
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,732,971,919	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	21,725,036	21,725,036	
賞与引当金見返に係る収益（注）		79,523,346	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		83,419,856	
財務収益		35,139	
雑益		1,418,669	
経常収益合計			1,919,093,965
経常利益			46,241,311
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）		76,280,423	
会計基準改訂に伴う退職給付費用（注）		794,735,228	
固定資産除却損		2,195,983	873,211,634
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益（注）		76,280,423	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		794,735,228	871,015,651
当期純利益			44,045,328
当期総利益			44,045,328

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書(雇用勘定)

平成31年4月1日～ 令和2年3月31日

勘定区分: 雇用勘定

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計
					減価償却相当累 計額(一)	減損損失相当累 計額(一)	利息費用相当累 計額(一)	除売却差額相当 累計額(一)						
当期首残高	4,255,185,656	0	4,255,185,656	1,283,396,034	-1,343,916,064	-1,436,400	-216,398	-41,114,167	-103,286,995	114,300,901	63,445,749	63,445,749	177,746,650	4,329,645,311
当期変動額														
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入			0						0					0
不要財産に係る国庫納付等による減資			0						0					0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	163,770,200	-130,111,389	0	-19,191	0	33,639,620	0	0	0	0	33,639,620
固定資産の取得			0	163,770,200					163,770,200				0	163,770,200
固定資産の除売却			0						0				0	0
減価償却			0		-130,111,389				-130,111,389				0	-130,111,389
固定資産の減損			0						0				0	0
時の経過による資産除去債務の増加			0				-19,191		-19,191				0	-19,191
資産除去債務の履行に伴う取り崩し			0						0				0	0
承継資産の使用等			0						0				0	0
不要財産に係る国庫納付等			0						0				0	0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,445,749	-19,400,421	-19,400,421	44,045,328	44,045,328
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,445,749	-63,445,749	-63,445,749	0	0
前期中期目標期間からの繰越			0										0	0
利益処分による積立			0							63,445,749	-63,445,749	-63,445,749	0	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し			0										0	0
国庫納付金の納付			0										0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,045,328	44,045,328	44,045,328	44,045,328
当期純利益(又は当期純損失)			0								44,045,328	44,045,328	44,045,328	44,045,328
前中期目標期間繰越積立金取崩額			0										0	0
目的積立金取崩額			0										0	0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)			0										0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)			0						0				0	0
当期変動額合計	0	0	0	163,770,200	-130,111,389	0	-19,191	0	33,639,620	63,445,749	-19,400,421	-19,400,421	44,045,328	77,684,948
当期末残高	4,255,185,656	0	4,255,185,656	1,447,166,234	-1,474,027,453	-1,436,400	-235,589	-41,114,167	-69,647,375	177,746,650	44,045,328	44,045,328	221,791,978	4,407,330,259

・独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、損益外減価償却累計額及び減価償却相当累計額について表示方法を変更したことにより、損益外減価償却累計額の当期首残高が△1,343,916,064減少し、減価償却相当累計額の当期首残高が△1,343,916,064増加しております。

・独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、資本剰余金及び除売却差額相当累計額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△41,114,167減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△41,114,167増加しております。

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 864,124,189
	業務支出	△ 599,599,495
	一般管理支出	△ 333,748,683
	運営費交付金収入	1,877,092,000
	その他収入	1,368,559
	小計	80,988,192
	利息の受取額	4,947
	利息の支払額	△ 1,885,381
	業務活動によるキャッシュ・フロー	79,107,758
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 104,978,670
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,039,845
	施設費による収入	169,499,774
	定期預金の預入による支出	△ 292,047,551
	定期預金の払戻による収入	114,300,901
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,265,391
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 20,088,609
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,088,609
IV	資金増減額	△ 60,246,242
V	資金期首残高	649,175,181
VI	資金期末残高	588,928,939

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備え

るため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔会計方針の変更〕

1. 賞与引当金

当機構における賞与について、運営費交付金から財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当機構における退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3. 附属明細書セグメント情報の配分方法の変更について

機構が保有する有形固定資産（建物・構築物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上していましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学校の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 1,780,664,188 円、その他行政コスト 52,604,568 円、一般管理費 93,227,069 円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更〕

純資産の部の損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額並びに損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額並びに利息費用相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 41,114,167 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 41,114,167 円減少しております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 951,677,276 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,876,194,868 円
自己収入	△1,453,808 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	208,914 円
(2) 政府出資	208,436 円
(3) 出向職員の退職給付	7,295,007 円
	<u>2,882,453,417 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 2,882,453,417 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資当の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、76,280,423 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、794,735,228 円は同退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	532,402,597 円
法定福利費（職員）	81,100,276 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	16,332,039 円
法定福利費（役員）	1,644,382 円
給与及び手当	81,085,652 円
法定福利費（職員）	12,289,240 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△120,010 円あり、当該影響額を除いた当期総利益は 44,165,338 円であります。

4. 臨時損失・臨時利益

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 76,280,423 円、会計基準改訂に伴う退職給付費用 794,735,228 円は、共に平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 76,280,423 円、退職給付引当金見返に係る収益 794,735,228 円は、共に会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	766,675,589 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 177,746,650 円
資金期末残高	<u>588,928,939 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,406,840 円あります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第 47 条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*)A	時 価(*)B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	766,675,589	766,675,589	0
(2) 未収金	47,933,649	47,933,649	0
(3) 未払金	(415,810,509)	(415,810,509)	(0)
(4) リース債務	(38,795,452)	(38,210,807)	(△584,645)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構では、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(積立金制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一

時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	775,189,239円（※）
勤務費用	8,335,366円
利息費用	1,797,146円
数理計算上の差異の当期発生額	8,430,972円
退職給付の支払額	△12,542,088円
期末における退職給付債務	781,210,635円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	631,361,248円（※）
期待運用収益	4,958,826円
数理計算上の差異の当期発生額	△9,295,726円
事業主からの拠出額	16,613,100円
退職給付の支払額	△12,542,088円
期末における年金資産	631,095,360円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	650,907,237円（※）
退職給付費用	60,519,472円
退職給付への支払額	△49,697,064円
期末における退職給付引当金	661,729,645円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	781,210,635円
年金資産	△631,095,360円
積立型制度の未積立退職給付債務	150,115,275円
非積立型制度の未積立退職給付債務	661,729,645円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811,844,920円
退職給付引当金	811,844,920円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	811,844,920円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	8,335,366円
------	------------

利息費用	1,797,146 円
期待運用収益	△4,958,826 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,726,698 円
簡便法で計算した退職給付費用	60,519,472 円
合計	83,419,856 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

債券	62.7%
株式	12.4%
その他資産	16.1%
短期資産	3.2%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.30%

※ 前年度の貸借対照表注記の「運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額」と、各当年度期首残高の関係は以下のとおりです。

(1) 確定給付企業年金の債務期首残高	775,189,239 円
(2) 年金資産の期首残高	△ 631,361,248 円
(3) 退職一時金債務の期首残高	650,907,237 円

(前年度) 運営費交付金等の国からの財源措置から

充当されるべき退職給付の見積額 794,735,228 円

3. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、750,967 円です。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除

去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	846,911 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	19,191 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
期末残高	866,102 円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		44,045,328円
	当期総利益	44,045,328円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>44,045,328円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	54,284,530	423,127	0	0	2,048,799
	構築物	2,268,000	0	0	2,268,000	420,714	120,204	0	0	1,847,286
	車両・運搬具	2,626,896	0	2,626,896	0	0	262,668	0	0	0
	工具器具備品	348,944,022	2,495,694	30,271,158	321,168,558	218,875,927	36,249,990	0	0	102,292,631
	計	410,172,247	2,495,694	32,898,054	379,769,887	273,581,171	37,055,989	0	0	106,188,716
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	2,999,060,015	163,770,200	0	3,162,830,215	1,392,235,390	126,556,540	0	0	1,770,594,825
	構築物	82,286,998	0	0	82,286,998	58,666,900	2,699,164	0	0	23,620,098
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	29,887,748	0	0	29,887,748	22,260,289	855,685	0	0	7,627,459
	計	3,112,099,636	163,770,200	0	3,275,869,836	1,474,027,453	130,111,389	0	0	1,801,842,383
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
有形固定資産 合計	建物	3,055,393,344	163,770,200	0	3,219,163,544	1,446,519,920	126,979,667	0	0	1,772,643,624
	構築物	84,554,998	0	0	84,554,998	59,087,614	2,819,368	0	0	25,467,384
	車両・運搬具	3,491,771	0	2,626,896	864,875	864,874	262,668	0	0	1
	工具器具備品	378,831,770	2,495,694	30,271,158	351,056,306	241,136,216	37,105,675	0	0	109,920,090
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	5,901,746,283	166,265,894	32,898,054	6,035,114,123	1,747,608,624	167,167,378	0	0	4,287,505,499
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521
	計	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	12,315,075	440,640	0	12,755,715	6,749,194	2,514,422	0	0	6,006,521
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	15,339,075	440,640	0	15,779,715	6,749,194	2,514,422	1,436,400	0	7,594,121
投資その他の 資産	退職給付見返資産	0	878,155,084	66,310,164	811,844,920					811,844,920
	計	0	878,155,084	66,310,164	811,844,920					811,844,920

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、上石神井事務所の改修工事、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

R2.7.13発

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	111,902	158,122	0	196,935	0	73,089	
計	111,902	158,122	0	196,935	0	73,089	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	0	155,803,769	76,280,423	79,523,346	当期増加額のうち 76,280,423円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	1,505,179,432	62,239,152	1,442,940,280	当期増加額のうち 1,426,096,476円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職一時金に係る債務	0	711,426,709	49,697,064	661,729,645	当期増加額のうち 650,907,237円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
確定給付企業年金等に係る債務	0	793,752,723	12,542,088	781,210,635	当期増加額のうち 775,189,239円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 20,525,807	△ 20,525,807	0	
年金資産	0	643,637,448	12,542,088	631,095,360	当期増加額のうち 631,361,248円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額
退職給付引当金	0	841,016,177	29,171,257	811,844,920	当期増加額のうち 794,735,228円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務		846,911	19,191	0	基準第91の特定有り
計		846,911	19,191	0	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	1,283,396,034	163,770,200	0	1,447,166,234	施設整備費補助金による工事
計	1,283,396,034	163,770,200	0	1,447,166,234	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
163,378,000	1,877,092,000	1,732,971,919	1,529,494	0	1,734,501,413	142,590,587	163,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	693,517,278	667,651,567	人件費354,572,229円、外部委託費195,610,675円、雑給63,193,654円、その他54,275,009円
情報収集等経費	380,142,879	357,214,222	人件費157,025,746円、外部委託費99,210,993円、雑給35,745,078円、その他65,232,405円
成果普及等経費	103,905,763	106,744,655	人件費39,178,603円、諸謝金23,964,501円、雑給13,770,745円、その他29,830,806円
研修事業経費	99,082,463	95,800,078	人件費62,726,295円、諸謝金13,068,429円、雑給11,264,663円、その他8,740,691円
期間進行基準による振替額	456,323,536	461,396,059	外部委託費183,582,241円、人件費111,351,313円、雑給33,828,639円、その他132,633,866円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の三年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1,732,971,919	1,688,806,581	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	715,824	工具器具備品：275,184円 ソフトウェア：440,640円	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	310,750	工具器具備品：310,750円	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	502,920	工具器具備品：502,920円	0	—
合 計	1,529,494		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	44,173,898	賞与引当金見返 36,104,898円 退職給付引当金見返8,069,000円
情報収集等経費	22,326,121	賞与引当金見返 17,973,621円 退職給付引当金見返4,352,500円
成果普及等経費	5,576,487	賞与引当金見返 4,594,487円 退職給付引当金見返982,000円
研修事業経費	6,345,537	賞与引当金見返 5,758,037円 退職給付引当金見返587,500円
法人共通	64,168,544	賞与引当金見返 11,849,380円 退職給付引当金見返52,319,164円
合 計	142,590,587	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	163,378,000	〇 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	163,378,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	163,770,200	0	163,770,200	0	
計	163,770,200	0	163,770,200	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(-)	(0)
	16,657	1	4,300	1
職 員	(41,611)	(9)	(-)	(0)
	785,859	70	45,398	3
合 計	(44,497)	(10)	(-)	(0)
	802,516	71	49,697	4

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

10. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,027,121,014	756,831,138	220,667,094	205,948,819	2,210,568,065	535,496,223	2,746,064,288
その他行政コスト							
減価償却相当額				52,604,568	52,604,568	77,506,821	130,111,389
利息費用相当額	0	0	0	0	0	19,191	19,191
その他行政コスト計	0	0	0	52,604,568	52,604,568	77,526,012	130,130,580
行政コスト	1,027,121,014	756,831,138	220,667,094	258,553,387	2,263,172,633	613,022,235	2,876,194,868
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,030,550,541	756,461,900	219,987,893	262,163,162	2,269,163,496	613,289,921	2,882,453,417
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	746,965,116	400,862,272	117,293,462	106,896,985	1,372,017,835		1,372,017,835
一般管理費	0	0	0	93,227,069	93,227,069	405,780,370	499,007,439
財務費用	0	75,196	0	66,721	141,917	1,685,463	1,827,380
事業費用計	746,965,116	400,937,468	117,293,462	200,190,775	1,465,386,821	407,465,833	1,872,852,654
事業収益							
運営費交付金収益	693,517,278	380,142,879	103,905,763	201,421,463	1,378,987,383	353,984,536	1,732,971,919
資産見返負債戻入	1,471,479	3,444,780	962,323	4,579,491	10,458,073	11,266,963	21,725,036
賞与引当金見返に係る収益	37,324,959	18,085,876	3,976,337	7,741,310	67,128,482	12,394,864	79,523,346
退職給付引当金見返に係る収益	40,517,111	21,855,338	4,930,946	2,950,031	70,253,426	13,166,430	83,419,856
財務収益	0	0	0	0	0	35,139	35,139
経益	0	369,238	679,201	0	1,048,439	370,230	1,418,669
事業収益計	772,830,827	423,898,111	114,454,570	216,692,295	1,527,875,803	391,218,162	1,919,093,965
事業損益	25,865,711	22,960,643	△ 2,838,892	16,501,520	62,488,982	△ 16,247,671	46,241,311
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰	36,104,898	17,973,621	4,594,487	5,758,037	64,431,043	11,849,380	76,280,423
会計基準改訂に伴う退職給付費用	244,051,000	337,920,049	98,779,145	0	680,750,194	113,985,034	794,735,228
固定資産除却損	0	0	0	7	7	2,195,976	2,195,983
計	280,155,898	355,893,670	103,373,632	5,758,044	745,181,244	128,030,390	873,211,634
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益	36,104,898	17,973,621	4,594,487	5,758,037	64,431,043	11,849,380	76,280,423
退職給付引当金見返に係る収益	244,051,000	337,920,049	98,779,145	0	680,750,194	113,985,034	794,735,228
計	280,155,898	355,893,670	103,373,632	5,758,037	745,181,237	125,834,414	871,015,651
当期純損益	25,865,711	22,960,643	△ 2,838,892	16,501,513	62,488,975	△ 18,443,647	44,045,328
当期総損益	25,865,711	22,960,643	△ 2,838,892	16,501,513	62,488,975	△ 18,443,647	44,045,328
V 総資産							
流動資産	38,525,795	19,814,467	4,981,875	7,784,731	71,106,868	827,459,654	898,566,522
現金及び預金	0	0	0	0	0	766,675,589	766,675,589
たな回資産	43,500	0	0	0	43,500	29,589	73,089
前払金	238,141	0	0	0	238,141	0	238,141
前払費用	814,957	1,518,336	170,854	0	2,504,147	1,588,369	4,092,516
未収収益	0	0	0	0	0	30,192	30,192
未収金	104,238	210,255	834,684	43,421	1,192,598	46,741,051	47,933,649
賞与引当金見返	37,324,959	18,085,876	3,976,337	7,741,310	67,128,482	12,394,864	79,523,346
固定資産	257,982,009	326,647,826	71,423,453	1,805,916,724	2,461,970,011	2,644,974,529	5,106,944,540
有形固定資産	314,027	23,342,995	2,211,016	1,787,714,759	1,813,582,797	2,473,922,702	4,287,505,499
建物	0	0	0	547,642,376	547,642,376	1,225,001,248	1,772,643,624
構築物	0	0	0	7,703,011	7,703,011	17,764,373	25,467,384
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	314,027	23,342,995	2,211,016	25,894,972	51,763,010	58,157,080	109,920,090
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,173,000,000	2,379,474,400
無形固定資産	1,620,477	0	0	0	1,620,477	5,973,644	7,594,121
ソフトウェア	1,620,477	0	0	0	1,620,477	4,386,044	6,006,521
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	256,047,505	303,304,831	69,212,437	18,201,965	646,766,737	165,078,183	811,844,920
退職給付引当金見返	256,047,505	303,304,831	69,212,437	18,201,965	646,766,737	165,078,183	811,844,920
計	296,507,804	346,462,293	76,405,328	1,813,701,455	2,533,076,879	3,472,434,183	6,005,511,062

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 (事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費354,572,229円、情報収集等経費157,025,746円、成果普及等経費39,178,603円、研修事業経費62,726,295円、法人共通111,351,313円、合計724,854,186円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

(注6) 機構が保有する有形固定資産（建物・構築物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上してはいたしましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 1,780,664,188円 その他行政コスト 52,604,568円 一般管理費 93,227,069円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。